

第1章 給与の基本制度

職員の給与に関しては、地方公務員法その他の法律によりいくつかの原則が定められているが、これらの諸原則は、給与の決定に関する原則と給与の支給に関する原則とに分けることができる。この章では、給与の決定及び支給に関しその基本制度を述べ、具体的な決定の方法及び支給の方法については第2章以下で述べることとする。

1 給与の決定

給与の決定に関しては、「職務給の原則」、「均衡の原則」及び「条例主義の原則」が定められている。

(1) 職務給の原則

職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならないこととされており、職務給の原則によるべきことが明らかにされている。（地公法 24 条）

(2) 均衡の原則

職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従業者の給与その他の事情を考慮して定めなければならないものとされている。（地公法 24 条）

(3) 条例主義の原則

職員の給与は、条例で定めることとされており、条例に基づかない限り、いかなる金銭又は有価物も職員に支給してはならないこととされている。（地公法 24 条・25 条）

なお、特例として市町村立学校職員については、その給与を都道府県が負担するものとされていること（給与負担法）にかんがみ、これらの職員の給与は、都道府県の条例で定めることとされている。（地教行法 42 条）

○ 関係法令

地公法

（給与、勤務時間その他の勤務条件の根本基準）

第24条 職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない。

2 職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。

3 職員は、他の職員の職を兼ねる場合においても、これに対して給与を受けてはならない。

4 職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当たっては、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。

5 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める。

（給与に関する条例及び給与の支給）

第25条 職員の給与は、前条第 5 項の規定による給与に関する条例に基づいて支給されなければならない、また、これに基づかずには、いかなる金銭又は有価物も職員に支給してはならない。

地教行法

（県費負担教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件）

第42条 県費負担教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件については、地方公務員法第 24 条第 5 項の規定により条例で定めるものとされている事項は、都道府県の条例で定める。

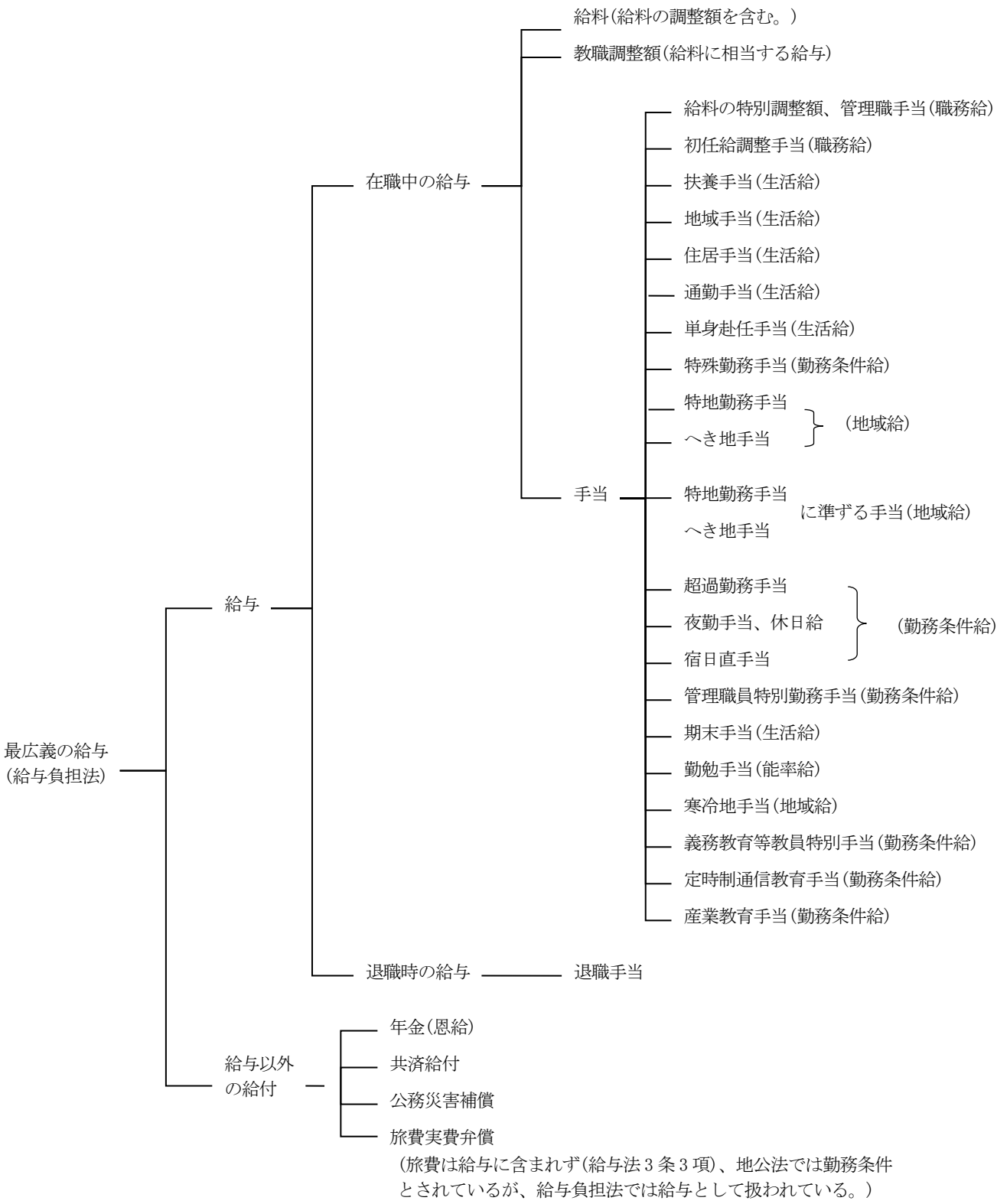
給与条例

（目的）

第1条 この条例は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。)第 24 条第 5 項の規定に基づき、職員の給与に関する事項を定めることを目的とする。

<参考>

給与の分類



2 給与の支給

給与の支給方法は、条例で定めなければならないこととされており、支給に関しては、原則として、通貨で、直接職員にその全額を支払わなければならないこととされている。（地自法 204 条、地公法 25 条）

○ 関係法令

地自法

（給料、手当及び旅費）

第 204 条 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機関たる常勤の職員、委員会の常勤の委員（教育委員会にあつては、教育長）、常勤の監査委員、議会の事務局長又は書記長、書記その他の常勤の職員、委員会の事務局長若しくは書記長、委員の事務局長又は委員会若しくは委員の事務を補助する書記その他の常勤の職員その他普通地方公共団体の常勤の職員並びに短時間勤務職員に対し、給料及び旅費を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で、前項の職員に対し、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）又は退職手当を支給することができる。

3 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

地公法

（給与に関する条例及び給与の支給）

第 25 条

2 職員の給与は、法律又は条例により特に認められた場合を除き、通貨で、直接職員に、その全額を支払わなければならない。

労基法

（賃金の支払）

第 24 条

2 賃金は、毎月 1 回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。ただし、臨時に支払われる賃金、賞与その他これに準ずるもので厚生労働省令で定める賃金（第 89 条において「臨時の賃金等」という。）については、この限りでない。

給与条例

（給与の口座振込み）

第20条 給与は、職員から申出があるときは、その全部又は一部をその者の預金口座への振込みの方法により支給することができる。

市町村立学校給与条例

（給与の口座振込み）

第 9 条の 2 給与は、学校職員から申出があるときは、その全部又は一部をその者の預金口座への振込みの方法により支給することができる。